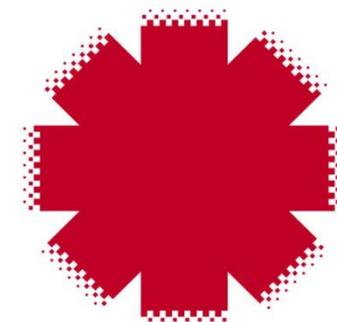


東燃ゼネラル石油株式会社 2011年12月期第3四半期決算概要 および通期業績予想の修正

2011年11月14日

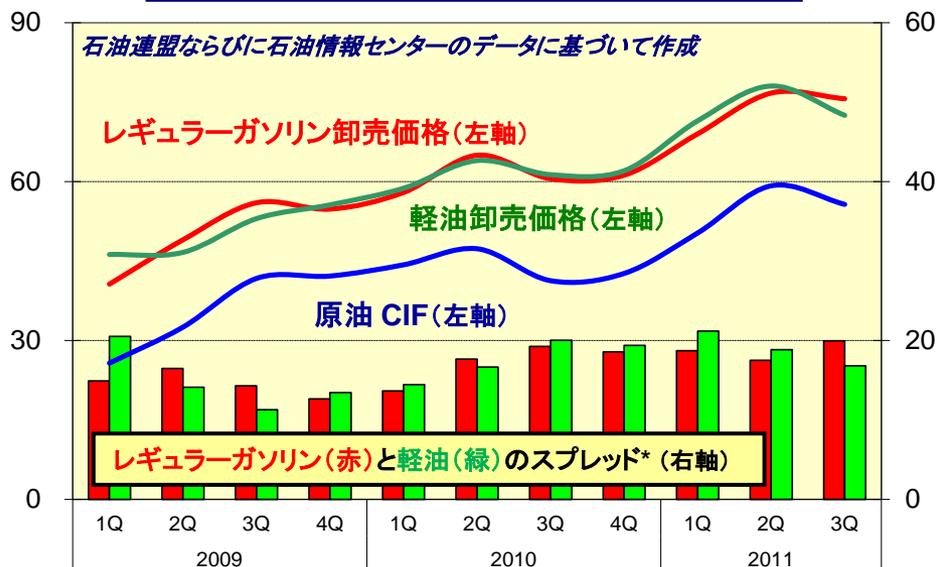


Tonnen General

見通しに関する注意事項

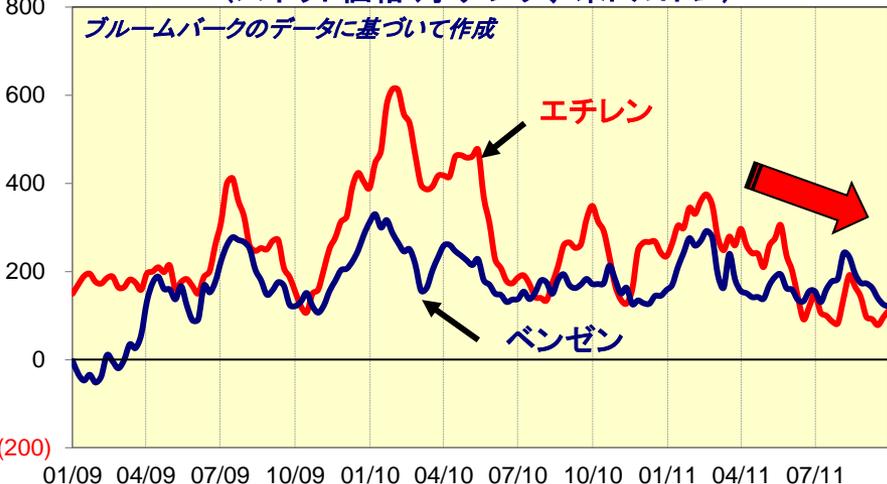
この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

原油と石油製品価格の推移 (円/リットル)



* スプレッド: 卸売価格 - 原油CIF

エチレン・ベンゼン価格の推移 (スポット価格 対 ナフサ、米ドル/トン)



- 7-9月期の石油製品マージンは4-6月期を上回る
 - 適正な需給バランスを維持
 - マージン推移は製品ごとに異なる

- 1-9月期の石油製品需要は前年同期比2.5%減
 - ガソリン、軽油の需要減を電力用C重油需要増で一部相殺

- 7-9月期の輸出マーケットは引き続き堅調

- 基礎石油化学品のマージンは、経済の不透明感や一部セクターの需要減の影響を受けた
 - エチレン、ベンゼンの対ナフサスプレッドは2011年1-3月期以来縮小

2011年1-9月期ハイライト

- 純利益は、昨年同期比816億円増加して1,274億円。その内の在庫関連利益(税引後相当額)は1,121億円。在庫関連利益、原油コスト認識時点の差による影響および特別損益を除いた実質の純利益は155億円となり、昨年同期(158億円)とほぼ同水準
- 石油製品販売数量ならびに原油処理量は、主に昨年の国内販売数量が好調であったこと、および本年4-9月期に見られた震災や落雷/台風などによる装置停止の影響で、昨年同期比それぞれ4.6%、3.0%の減少
- 川崎工場での電力供給の最大化を継続
- 2011年通期営業利益は、円高に伴う在庫関連利益の縮小(140億円)、および基礎石油化学品のマージン下落に伴う石油化学部門の減益(60億円)により、200億円減の2,200億円に下方修正
- 十分な配当支払い能力 - 1株当たり19円の間配当を維持、年間配当予想も38円に変更なし

2011年1-9月期決算概要

- 売上高は2,001億円の増加。原油価格の上昇を販売数量の減少で一部相殺
- 営業利益は2,120億円。在庫評価方法変更に伴う在庫関連利益1,890億円が主な要因
- 調整後営業利益は230億円(前年同期比10億円減)
 - 石油部門は40億円の減益。マージンおよび販売数量の低下を一部自助努力で補った
 - 石油化学部門は30億円の増益。前年7-9月期に実施した東燃化学川崎工場定期修理が当期は無いことが主な要因
- 営業外損益や特別損益で特筆すべき事象はなし

(億円)	'10 1-9月期	'11 1-9月期	増減
売上高	17,806	19,807	2,001
ー 営業利益	412	2,120	1,707
経常利益	431	2,144	1,713
特別損益	195	-2	-198
当期純利益	458	1,274	816
ー 在庫関連利益の調整	-133	-1,890	-1,757
ー 原油コスト認識時点の差による影響額の調整	-40	-	40
→ 調整後営業利益	239	230	-10
↳ 石油部門	217	177	-40
石油化学部門	23	53	30

在庫関連利益

- ・評価方法変更に伴う利益 1,580
- ・期中在庫関連利益 310
- '11 1-9月期 1,890

石油部門

'10 1-9月期 217

- ・マージン -23
- ・数量 -48
- ・経費減 +31
- '11 1-9月期 177

石油化学部門

'10 1-9月期 23

- ・マージン/数量 +24
- ・経費減 +6
- '11 1-9月期 53

2011年7-9月期営業利益増減の要因分析

対 2010年7-9月期

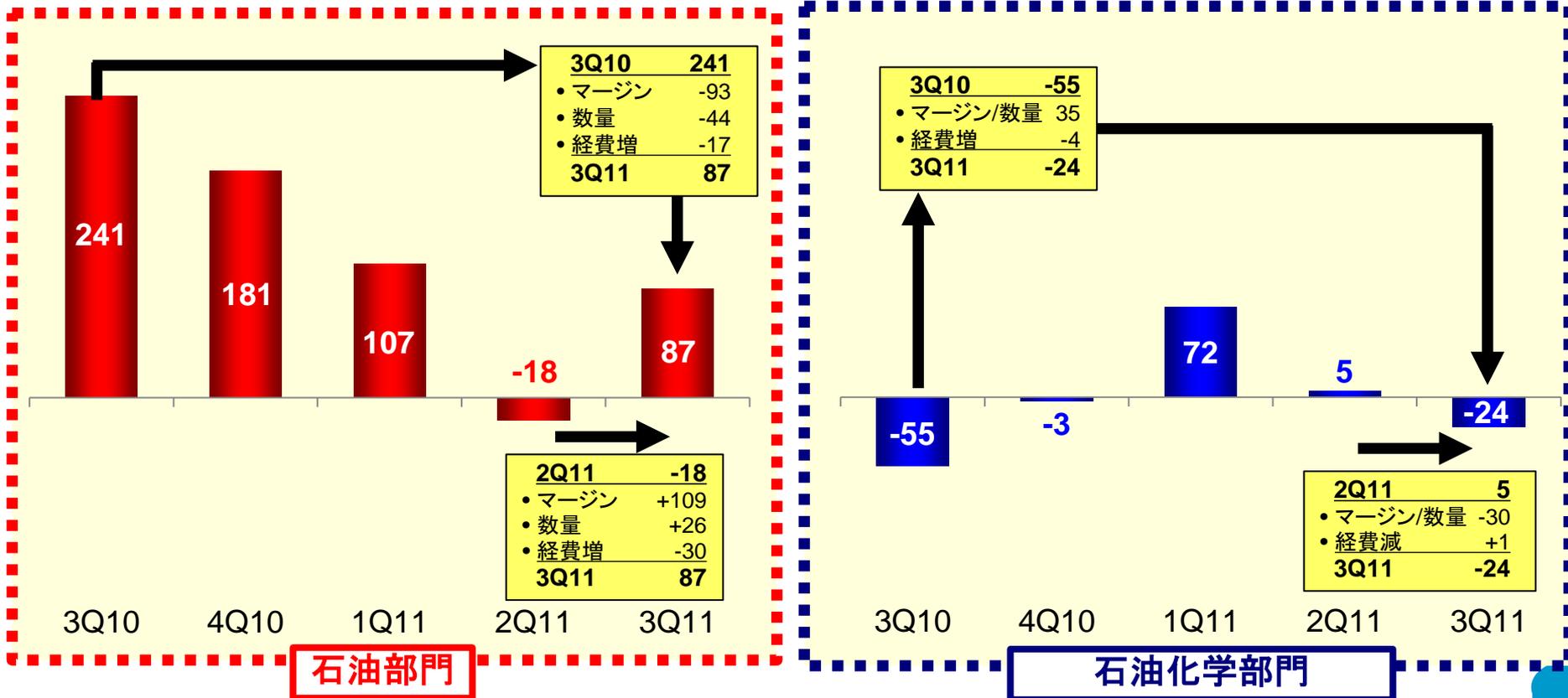
- 石油部門は、国内販売が好調であった前年同期との比較においては、石油製品マージンおよび販売数量がともに減少したものの、8月に公表した通期業績予想とほぼ同水準
- 石油化学部門の部分回復は、主に前年同期の東燃化学川崎工場定期修理が当期は無いことによる

対 2011年4-6月期

- 石油部門は、川崎工場の重質油分解装置の復旧および石油製品マージンの改善により増益
- 石油化学部門は、特にエチレン、ベンゼンなどの基礎石油化学品マージンの低下により減益

調整後営業利益の四半期比較(2010年7-9月期～2011年7-9月期)

(億円)



販売数量



TonenGeneral

- 石油製品の販売数量の伸び率は業界平均を下回る
 - 販売数量、マージンともに好調であった2010年7-9月期実績の反動
 - 川崎工場の重質油分解装置停止(4-6月期)および落雷による一部装置停止(7-9月期)、ならびに和歌山工場の台風による影響(7-9月期)などにより供給量が低下
- 芳香族類は和歌山(1-3月期)および堺(4-6月期)両工場での定期修理により減少。オレフィン類は6月にエチレン製造設備のトラブルがあったが、東燃化学川崎工場定期修理があった前年より増加

石油製品*

(千KL)

日本国内での販売

	'10 1-9月期	'11 1-9月期	増減	国内全体 増減****
ガソリン	7,842	7,318	-6.7%	-3.4%
灯油	1,854	1,692	-8.8%	-5.9%
軽油	2,228	2,070	-7.1%	-2.5%
A重油	1,500	1,296	-13.6%	-7.6%
C重油	1,347	1,239	-8.0%	+9.2%
主要5油種合計	14,772	13,614	-7.8%	-2.5%
LPG・ジェット・その他	1,912	2,136	+11.7%	
小計	16,684	15,750	-5.6%	
輸出**	3,362	3,038	-9.6%	
その他***	1,980	2,229	+12.6%	
石油製品合計	22,026	21,017	-4.6%	

注記:

- * 連結ベース、バーターを除く
- ** 保税販売を除く
- *** 潤滑油、原油、国内のエクソンモービルグループ内の転送取引などを含む
- **** 出典: 経済産業省「資源エネルギー統計」

設備稼働率(常圧蒸留装置ベース) **70%** **67%**

石油化学製品

(千トン)	オレフィン類その他	1,117	1,153	+3.2%
	芳香族類	475	432	-9.2%
	特殊化学品	130	134	+2.7%
	石油化学製品合計	1,723	1,718	-0.3%

2011年通期連結業績予想

- 2011年通期営業利益予想は8月発表時点から200億円の下方修正
 - 在庫関連利益は140億円縮小。ドバイ原油を106米ドル/バレル、77円/米ドル(9月実績)にて算出
 - 石油部門は変更なし。11月の堺工場での計画外修繕に伴う稼働率の低下を反映(影響は軽微)
 - 石油化学部門は60億円の減益。2011年7-9月期実績下振れと直近のマージン低下を反映
- 年間配当予想38円は変更なし

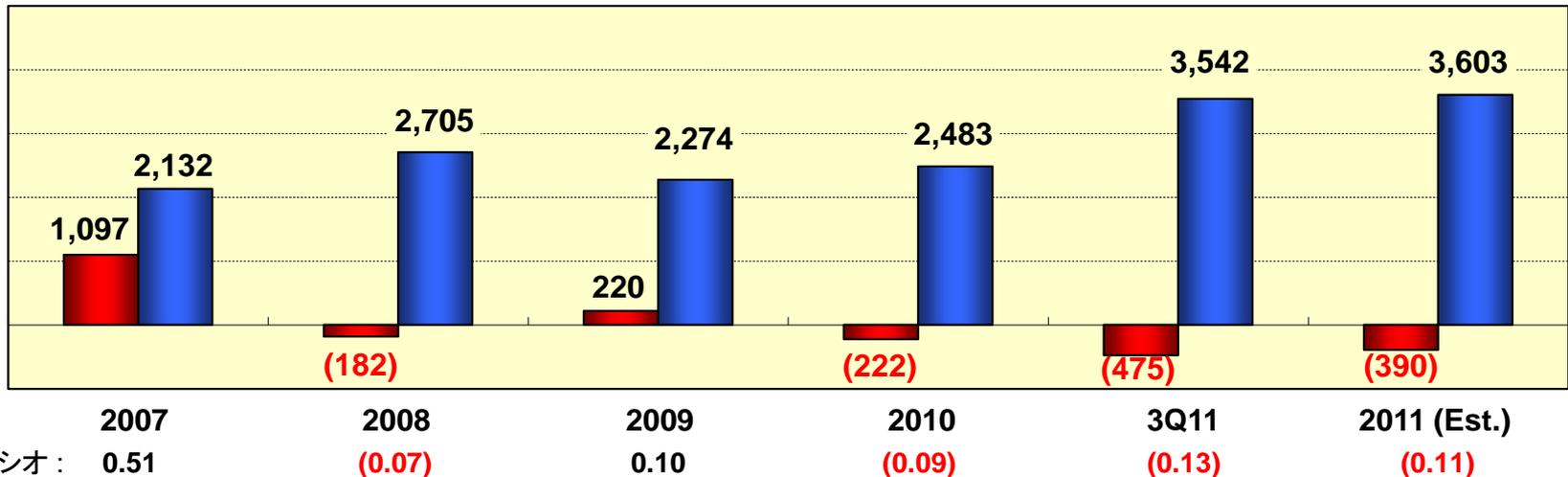
(億円)	実績 '11 1-9月期	8月発表 予想 '11 通期	今回発表 予想 '11 通期	差異
売上高	19,807	28,000	26,600	-1,400
営業利益	2,120	2,400	2,200	-200
経常利益	2,144	2,420	2,230	-190
特別損益	-2	0	0	-
当期純利益	1,274	1,450	1,330	-120
在庫関連利益の調整	-1,890	-2,030	-1,890	140
調整後営業利益	230	370	310	-60
↳ 石油部門	177	240	240	-
↳ 石油化学部門	53	130	70	-60

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

(億円)		'11 1-9月期
営業活動		548
税引前純利益		2,141
たな卸資産の変動		-1,711
減価償却費		197
運転資本の変動等		-79
投資活動		-85
財務活動		-463
ネット借入金の減少等		-255
配当金の支払		-208

- 十分な配当支払い能力
 - 在庫評価益計上に伴う株主資本の増加
- 強固な財務体質を維持
 - 低水準なネット借入
- 将来の株主還元については長期的視点に立ち取締役会が検討

期末のネット借入および純資産(2007年~2011年予想)



ネット借入* 純資産**

* 現預金・貸付金等の影響を除いた借入金 ** 少数株主持分を除く純資産

參考資料

2011年1-9月期決算概要 – 当期純利益の比較

- 2011年1-9月期の当期純利益は、前年同期比816億円の増加
 - 主に在庫評価方法の変更に伴う在庫関連利益の増加(1,042億円)
 - 2010年に計上した特別利益がないことにより一部相殺(199億円)
- 2011年1-9月期の調整後当期純利益は155億円と、前年同期(158億円)とほぼ同水準

(税引後、億円)	'10 1-9月期	'11 1-9月期	増減
当期純利益	458	1,274	816
調整項目(税引後):			
在庫関連利益	-79	-1,121	-1,042
原油コスト認識時点の差による影響額	-24	-	24
特別損益	-198	1	199
調整後当期純利益	158	155	-3
参考:			
調整後営業利益(税引前)	239	230	-9

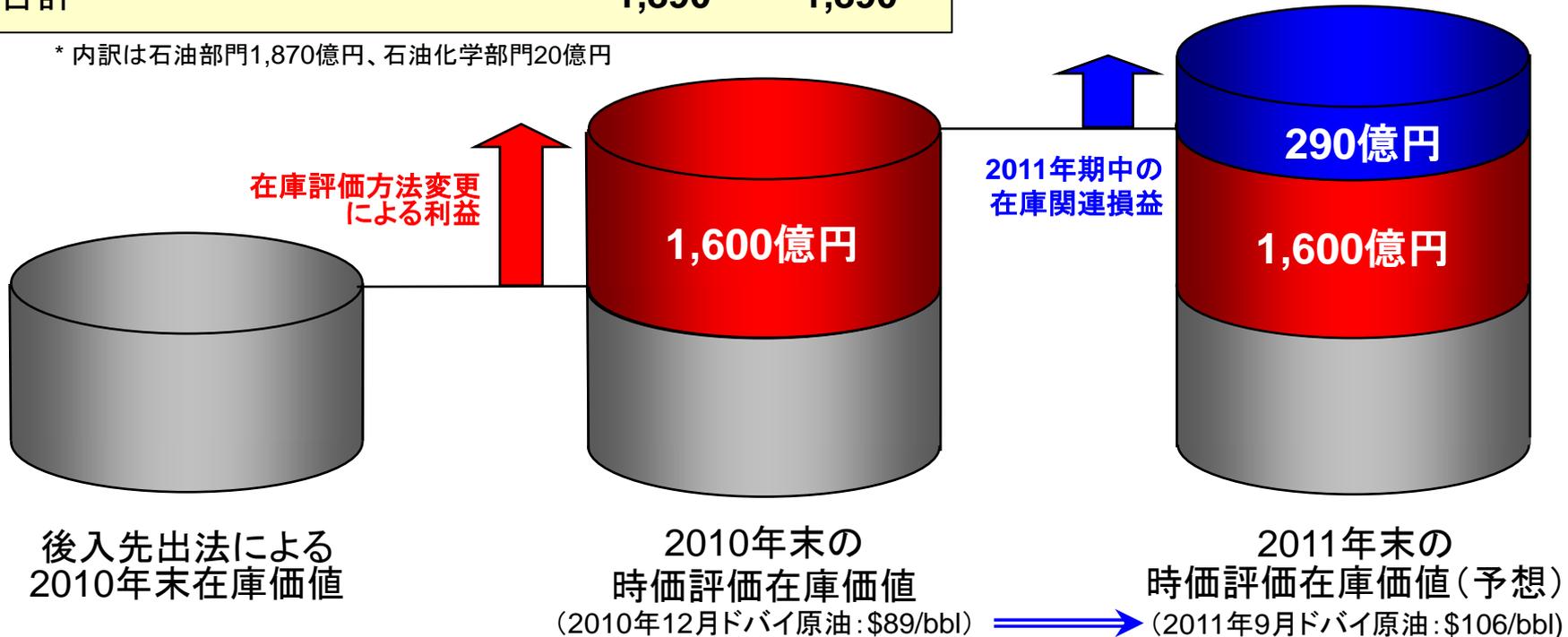
2011年の在庫関連利益

- 2011年の在庫関連利益は二つの要素により構成：
 - 1) **在庫評価方法変更に伴う利益**: 2010年12月の価格水準にて後入先出法から総平均法へ再評価
 - 2) **期中の在庫関連損益**: 総平均法による在庫評価のため、期中の原油価格変動により発生

2011年の在庫関連利益(億円)

	1-9月期 実績	通期 予想
1) 在庫評価方法変更に伴う利益	1,580	1,600
2) 期中の在庫関連損益	310	290
合計	1,890*	1,890

* 内訳は石油部門1,870億円、石油化学部門20億円



2011年連結業績予想の変動要因とその影響額

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	106	2011年9月平均
為替レート	円 / 米ドル	77	2011年9月平均

上記前提は、売上高および在庫関連損益の計算に使用

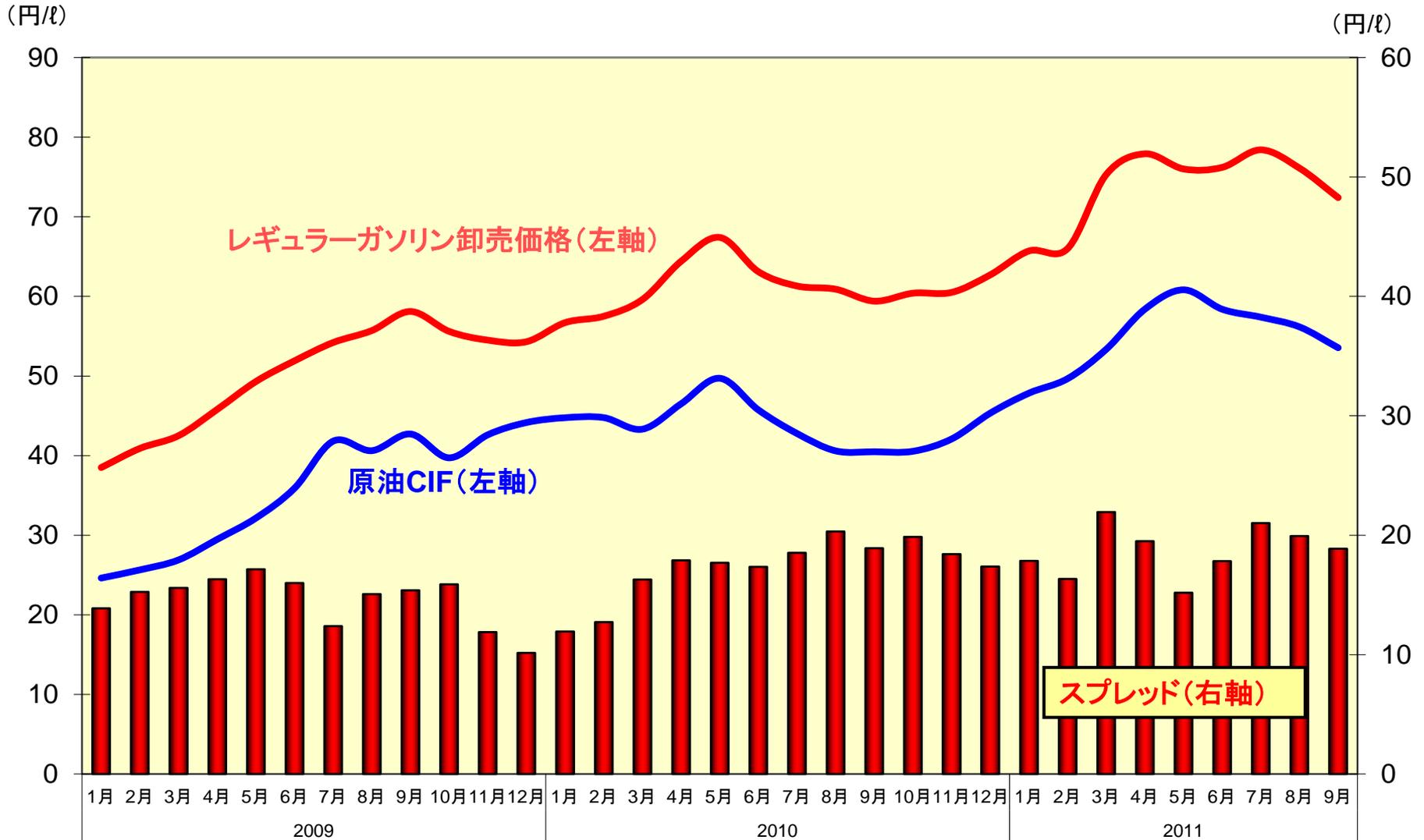
□ 前提の変化に伴う営業利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円)
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	10	170* ¹
為替レート	円 / 米ドル	10	- 240* ¹
石油精製マージン	円 / リットル	1	300* ²

*¹ 在庫関連損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

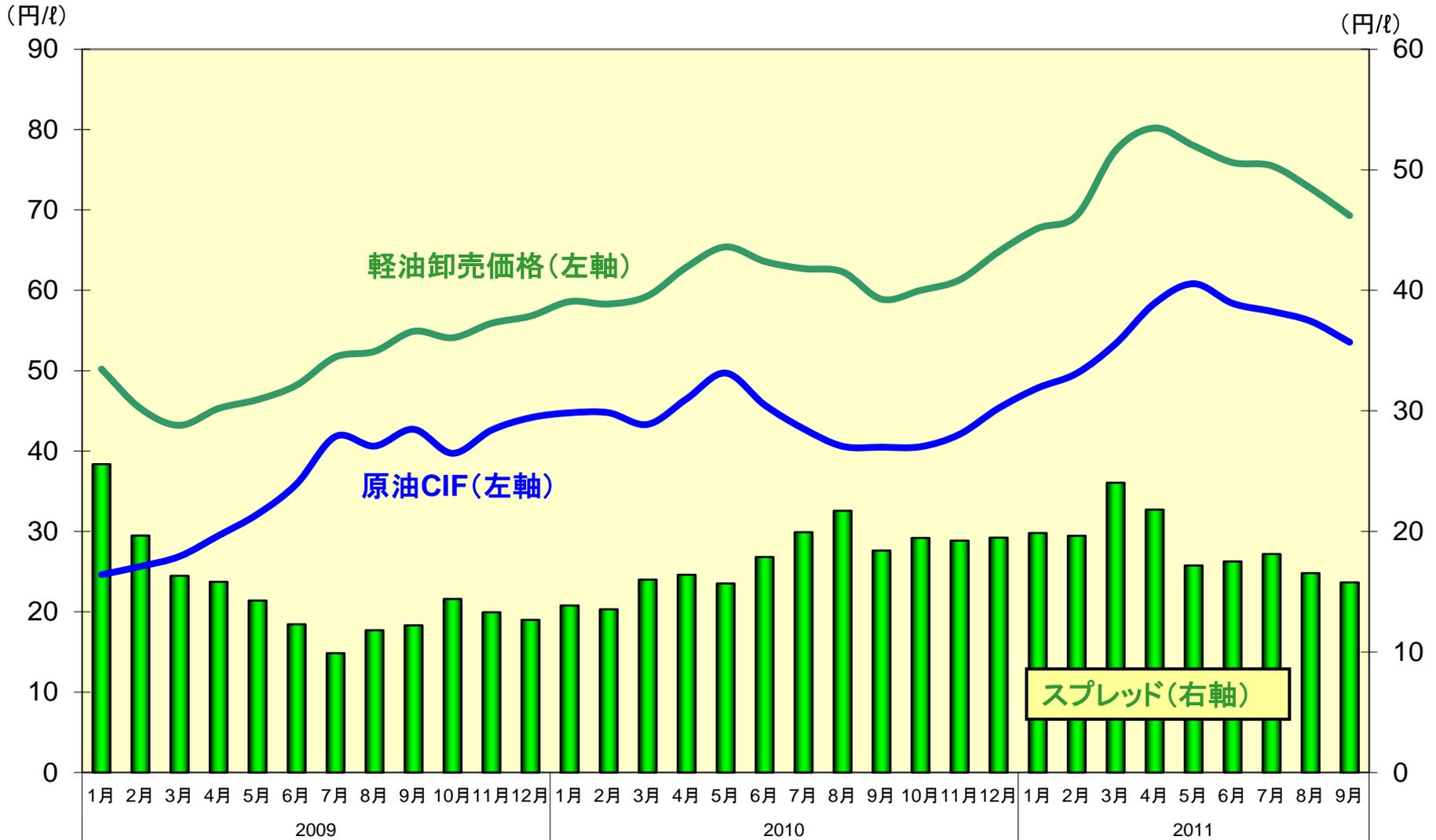
*² 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド (ガソリン卸売価格 - 原油CIF)



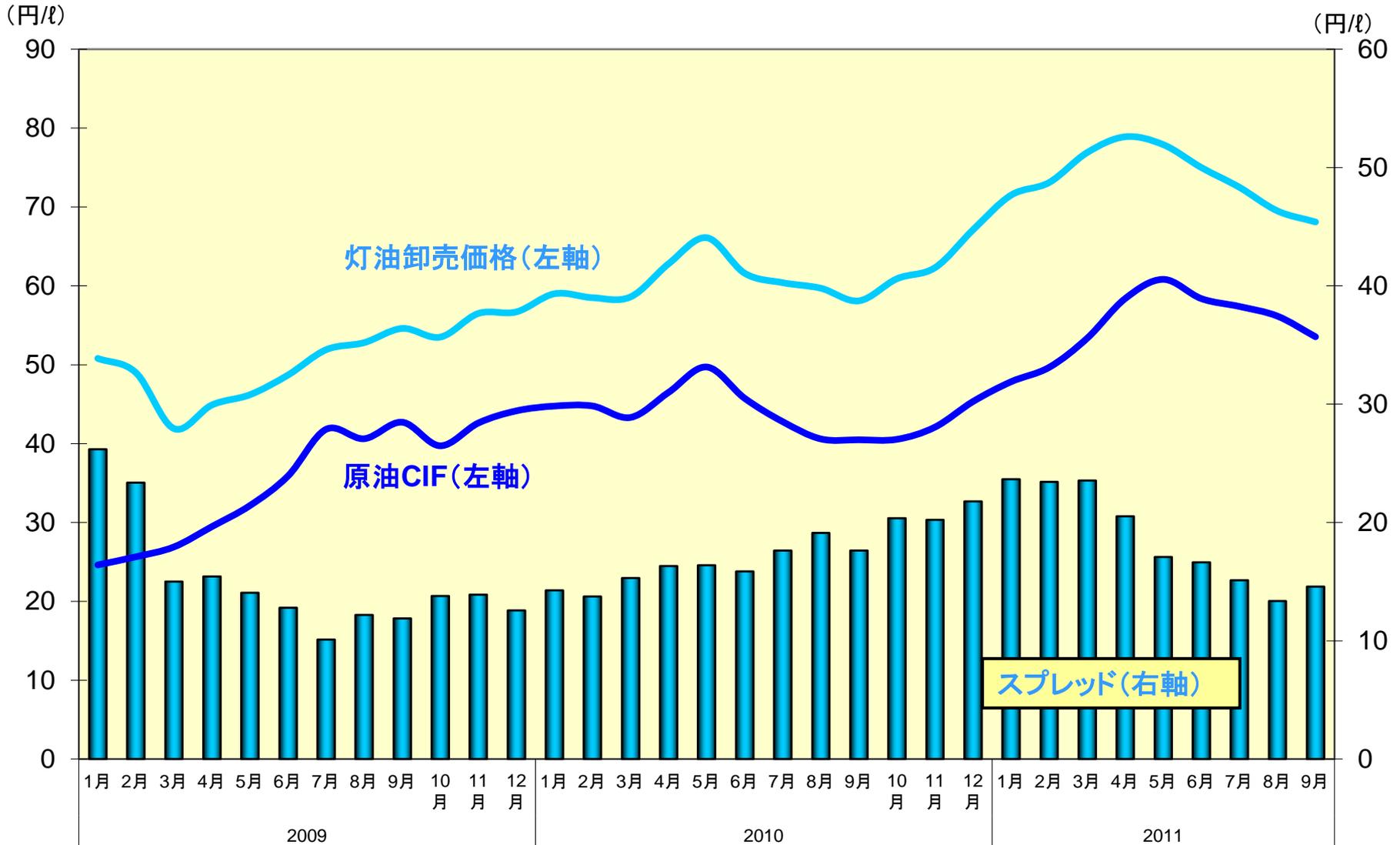
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格 – 原油CIF）



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格 – 原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益の詳細（2009年～2011年7-9月期）

2011年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'11 1-3月期	'11 4-6月期	'11 7-9月期	'11 10-12月期	'11 通期	'11 1-6月期	'11 1-9月期
石油部門 (実質)	107	-18	87			89	177
石油化学部門 (実質)	72	5	-24			77	53
在庫関連損益	1,732	280	-122			2,012	1,890
総合計	1,911	267	-59			2,178	2,120

2010年

営業利益内訳	'10 1-3月期	'10 4-6月期	'10 7-9月期	'10 10-12月期	'10 通期	'10 1-6月期	'10 1-9月期
石油部門 (実質)	-48	23	241	181	397	-25	217
石油化学部門	64	13	-55	-3	20	78	23
在庫関連損益	187	-94	40	-135	-2	93	133
原油コスト認識時点の差による影響	-20	10	50	-120	-80	-10	40
総合計	184	-47	276	-77	335	136	412

2009年

営業利益内訳	'09 1-3月期	'09 4-6月期	'09 7-9月期	'09 10-12月期	'09 通期	'09 1-6月期	'09 1-9月期
石油部門 他 (実質)	225	-74	-130	-129	-108	151	22
石油化学部門	-23	21	29	11	38	-2	27
在庫関連損益	18	54	23	-21	74	72	95
原油コスト認識時点の差による影響	-90	-240	50	-70	-350	-330	-280
総合計	131	-239	-27	-210	-346	-109	-136